

## 地域医療構想をめぐる私見

宮古保健所

田名場善明

### 地域医療構想を実現するための主な取組

- 病床の機能分化と連携の推進
- 医療と介護の連携
- 在宅医療等の充実
- 医療従事者の確保
- マスコミで病床削減ばかり強調されている。
- 宮古圏域では2025年には、急性期と慢性期の病床が不足し、回復期の病床が不足すると予想されている。
- 1月29日の岩手県医療計画部会で示された国の方針を私見という形で紹介します。

## 地域医療構想の進め方に関する議論の整理

### 1.はじめに

- 国の「経済財政運営と改革の基本方針2017」、いわゆる骨太の方針においては、病床機能の分化と連携を進めるため、地域医療構想調整会議で2年間程度で集中的な検討を促進する。
- 本県では、医療法や国が定めたガイドラインを踏まえ、調整会議での協議に基づく医療機関の自主的な取組を基本として、病床機能の分化と連携を推進する。

## 2.地域医療構想調整会議の進め方について

### 1) 地域医療構想調整会議の協議事項

- 個別の病院名や転換する病床数等の具体的な方針の策定に向けて、2年間程度で集中的な検討を促進する。
- 国では四半期毎に調整会議の開催状況や、議事の内容を県に確認するなど、厳しく進捗管理をする姿勢である。

#### ア. 個別の医療機関ごとの具体的対応方針の決定への対応 [公立病院]

- 本県では、現在策定中の1病院を除き、すべて新公立病院改革プランを策定済みです。
- 県立病院は来年度、経営計画の見直しを予定しており、地域医療構想を踏まえた見直し作業が見込まれています。

[公的医療機関等2025プラン対象医療機関]

- ・ 県内では、盛岡日赤、2済生会病院、4国立病院、岩手医大附属病院であり、すべて策定済みです。

[その他の医療機関]

- ・ 公立病院や公的病院の役割について議論した後、大きな機能変更を予定している病院をはじめ、すべての医療機関について遅くとも平成30年度末まで2025年に向けた対応方針を議論することとされています。

イ.新たな医療機関の開設や増床の許可申請への対応

- ・ 本県では、多くの圏域で既存病床数が超過し、新たな病床の開設ができません。基準病床数が増加した場合でも、地域医療構想に沿っていないければ、病床の開設はできません。
- ・ 国は、既存病床数が必要病床数を越えている地域では、増床ができないようにする権限を県に与える検討をしています。

2) 地域医療構想調整会議での個別の医療機関の取り組み状況の共有

ア.個別の医療機関ごとの医療機能や診療実績

- ・ 病床機能報告だけでは、病床機能の実態を必ずしも正確に把握できないことから、医療機関が自身の判断で報告している病棟ごとの病床機能と、実際の医療の内容が矛盾していないか確認する必要がある。

3) 地域医療構想調整会議の運営

- ・ 国は年4回の開催を求めている。本県では地域の実情に合わせたい。

3. 病床機能報告について

- ・ 未報告の医療機関には、督促をする。
- ・ 病床機能報告における回復期機能の正確な把握は難しい。

(今後、こういった議論が県、圏域におりてくるだろう)